

地方公立大学を核とした共同利用・共同研究拠点の構築に関する 調査研究

長野大学 教授 高橋 大輔¹

要旨

地方公立大学は、学術振興のみならず地域人材育成・地域産業振興等の地域貢献の両立を求められている。ここでは、地方公立大学が如何にして文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」制度下で研究拠点を構築するのかについて調査研究を行なった。事例研究である長野大学の淡水生物学研究所では、基盤分野の生態学が地域の自然を扱いながら普遍的な科学を行う分野であることから学術振興と地域貢献の両立が可能である。水路を有する貴重な施設を生かした淡水生物学の研究・教育連携は重要で独自性があり、国内外の関連研究コミュニティや産業界の高い関心を集め、学術振興・地域振興に繋がると結論された。

背景・目的

我が国の重要な科学技術政策の一つに文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」制度がある。国立大学の付属研究所を共同利用施設とすることで進められてきた制度であるが、公立大学・私立大学にも制度を拡充することで更なる連携の強化を行い、大学機能の効果的な活用と学術コミュニティの活性化を図りつつある。予測できない科学技術の将来に対応するためには、研究の卓越性だけでなく、地域の特色ある研究施設を生かし研究の多様性を確保することが重要である。多様な地方大学のポテンシャルを生かした拠点化は国にとって有効な科学技術政策であると考えられる。

一方、公立大学・公立大学法人の設置自治体の目的は必ずしも国とは同一ではない。設置者の地方自治体にとって、様々な形での地域への貢献は第一に公立大学に期待することである。普遍的な学問と地域貢献のずれは「公立大学のジレンマ」と言われる困難な状況を我が国の公立大学に突きつけており（高橋, 2018）、地方大学の保有する研究施設の全国（ひいては国際）共同利用・共同研究拠点化においても、何らかの方策で我が国全体の科学技術の振興と地域振興の両立・調停をすることなしには実現が困難であり、公立大学に共通の問題となっている。

このような背景から、本調査研究では、公立大学のジレンマを解決し、地方大学の特色ある研究施設を我が国ひいては国際的な共同利用拠点として活用・研究ネットワークに於けるハブ化・地域貢献することに関して、公立大学に共通的な課題を探りつつ、長野大学の研究施設の拠点化に向けた事例研究を中心に、ワークショップ開催や文献・聞き取りから調査研究を行なった。

¹ 申請者。報告概要は箱山洋*1,高橋大輔*1,禹在勇*1,平林公男*2,西井良典*2,澤田好史*3 稲野俊直*3 (*1 長野大学, *2 信州大学, *3 近畿大学)の共著。

調査結果

公立大学の理学・工学系で認定されている拠点はそれぞれ特色があり、拠点認定において独自性が重要であることを反映している。また、公立大学においても基礎研究を全面に打ち出した拠点がほとんどである。また、調べた範囲では公立大学のジレンマと言える議論を見つけることができなかった。むしろ、公立大学においても普遍的な学術研究を打ち出している研究機関が成功し、拠点として認可されていると捉えることが出来る。各拠点は極めて多様であるがゆえに、公立大学に共通の課題を抽出するのは難しかったが、拠点の目的・役割である研究コミュニティのハブ的機能・研究水準の維持・向上・研究のボトムアップ的研究体制の構築への貢献・研究の大型プロジェクトの推進といった共同利用・共同研究拠点の評価軸をクリアすることが拠点化の前提であることは間違いない。そのことは、公立大学の大学改革でも強く求められている研究・教育における競争力の維持と高い付加価値の創発につながるはずである。基礎的な研究能力において強い競争力を持った拠点組織が地域貢献や産学連携を意識し続けることで、地域に本当に必要とされる貢献が可能になると期待される。

公立大学のジレンマでは、地域貢献（設置自治体の要望）と普遍的な学問（すべての大学のミッション）をどのように調停するかが問題となる。今回事例研究で検討している長野大学の淡水生物学研究所の場合、生態学分野が基盤分野であることから、グローバル（地球規模で考えながら、地域で活動する）に淡水域の生態学を中心とした学際研究を行うことが解決への考え方となる。ごく少数のモデル生物を用いた分子生物学などとは異なり、生態学では地域の様々な生物を対象に科学的手法で自然の一般性を明らかにする。生態学は応用科学の側面も強く、生態系サービスを理解し、水産・農業など産業振興や環境政策の意思決定を行うなど地域の持続的社会的構築の柱となる研究分野である。同様に、普遍的な科学を地域を題材に掘り下げることのできる分野は公立大学のジレンマを調停しやすいと言えるだろう。

ワークショップおよび地域ニーズの調査から、長野大学の事例研究である淡水生物学研究所については以下のような方針で進めることが考えられる。淡水生物学については日本にライバルはいないので独自性のある方向性はまずよいと考えられる。文部科学省の教育関係共同利用拠点（茨城大臨湖、岐阜大流域研、島根大汽水研、東北大浅虫、信大諏訪臨湖など）との連携を深めつつ、アジア地域の生態学・水産資源との国際的な連携も行う。ただし、研究拠点は小さな組織では難しいことから、それなりの人員・サポート体制で臨むことが必要であろう。生態系サービス・機能は2000年代からの重要な考え方であり、地域貢献を考える上での一つの柱である。研究所だけでなく長野大学の改革で検討されている新設理系学部のあり方が研究所の土台として重要となってくる。